

## 平成 22 年の設備投資計画に関するアンケート調査結果

### 設備投資計画のある企業は 3 年ぶりに増加

#### 【要約】

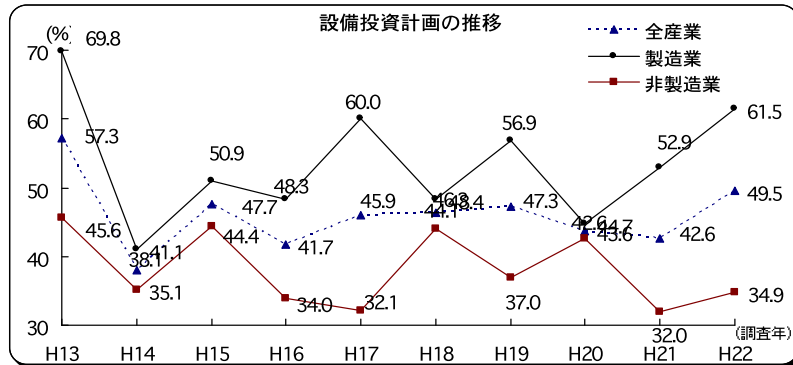
- 平成 22 年に設備投資を計画している企業は、全体で 49.5%と、前年調査 42.6%に比べ 6.9 ポイント増加し、3 年ぶりに増加した。製造業では 8.6 ポイント増加（前年調査 52.9%→今年調査 61.5%）し、非製造業でも 2.9 ポイント（同 32.0%→同 34.9%）増加する結果となった。
- 設備投資を計画している企業を業種別にみると、製造業では、「電気機械」が 35.7 ポイント、「食料品」が 25.0 ポイント増加し、「一般機械」33.3%ポイント減少した。非製造業では、「運輸業」が 50.0 ポイント増加し、「小売業」は 13.6%ポイント減少した。
- 設備投資計画の内容・規模をみると、「前年より増額する」と回答した企業が 10.1 ポイント増加し、「前年は実施したが今年には実施しない」と回答した企業が 5.5 ポイント減少したことなどから、設備投資計画の規模が改善していることが窺える。
- 設備投資の目的は、「既存設備の補修・更新」が最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」、「工場・機械設備の増設・能力拡充」、と続き、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」が増加している。経済情勢の厳しい状況が続き、必要最小限の設備投資計画に留めようとしていると同時に、一部では新製品、新規事業など新たな投資も増え始めていることが窺える。
- 設備投資資金の調達方法は、前年調査と比較すると「自己資金」が 6.7 ポイント増加し、「借入金」が 14.4 ポイント減少し、「その他」（リースなど）が 1.6 ポイント増加した。
- 設備投資を実施しない主な理由では、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」が 50.0%と最も多いが、前年調査よりも 15.5 ポイント減少したが、「売上・受注や利益が低迷しているため」が 11.7 ポイント、「債務の圧縮が必要なため」が 11.5 ポイント増加し、最近まで経済環境の悪化が続いた影響が窺える結果となった。

#### 【調査概要】

- ◆ 調査項目
  1. 設備投資計画の推移
  2. 設備投資計画の内容・規模
  3. 設備投資計画の目的
  4. 設備投資資金の調達方法
  5. 設備投資を実施しない主な理由
- ◆ 調査日 平成 22 年 4 月
- ◆ 調査方法 郵送と持参によるアンケート調査
- ◆ 調査対象 鳥取県内の事業所（208 事業所）
- ◆ 有効回答数 95 社（有効回答率 45.7%）（製造業 52 社、非製造業 43 社）

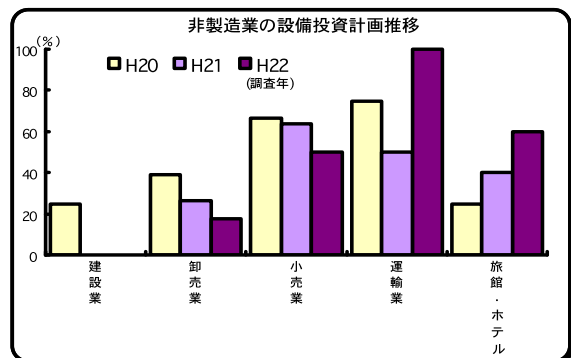
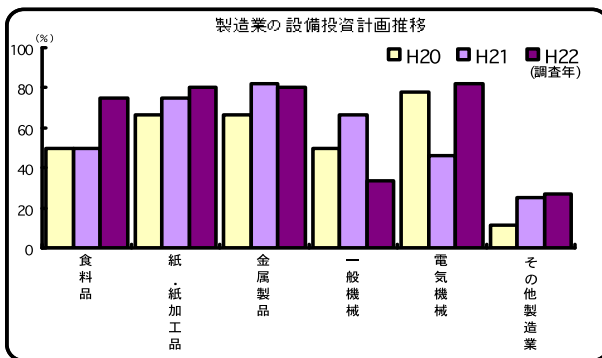
## 1. 設備投資計画の推移（全体、業種別、資本金別）

平成 22 年に設備投資を計画している企業は、全体の 95 社中 47 社（回答企業の 49.5%）で前年調査 42.6% から 6.9 ポイント増加し、3 年ぶりの増加となった。うち製造業は 32 社（同 61.5%）で前年調査の 52.9% から 8.6 ポイント増加し、非製造業は 15 社（同 34.9%）で前年調査の 32.0% から 2.9 ポイント増加し、製造業、非製造とも増加する計画となった。



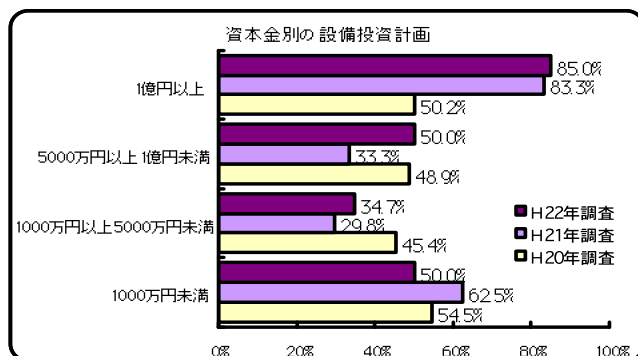
業種別にみると、製造業では、「電気機械」で 35.7 ポイント（前年調査 46.2%→今年調査 81.8%）増加し、次いで「食料品」で 25.0 ポイント（同 50.0%→同 75.0%）、「紙、紙加工品」で 5.0 ポイント（同 75.0%→同 80.0%）、「その他の製造業」で 1.7 ポイント（同 25.0%→同 26.7%）増加した。反対に「一般機械」では 33.3 ポイント（同 66.7%→同 33.3%）減少し、「金属製品」でも 1.8 ポイント（同 81.8%→同 80.0%）減少した。

非製造業では、「運輸業」で 50.0 ポイント（同 50.0%→100.0%）、「旅館・ホテル」で 20.0 ポイント（同 40.0%→同 60.0%）増加したが、「小売業」で 13.6 ポイント（同 63.6%→同 50.0%）、「卸売業」で 8.7 ポイント（同 26.3%→同 17.6%）減少した。「建設業」は前年と同水準（同 0.0%→同 0.0%）で計画はなかった。



資本金別の設備投資計画をみると、資本金「1 億円以上」の企業は 85.0%（前年比 1.7 ポイント増加）、「5,000 万円以上 1 億円未満」の企業は 50.0%（同 16.7 ポイント増加）、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の企業は 34.7%（同 4.9 ポイント増加）、「1,000 万円未満」の企業は 50.0%（同 12.5 ポイント減少）となった。

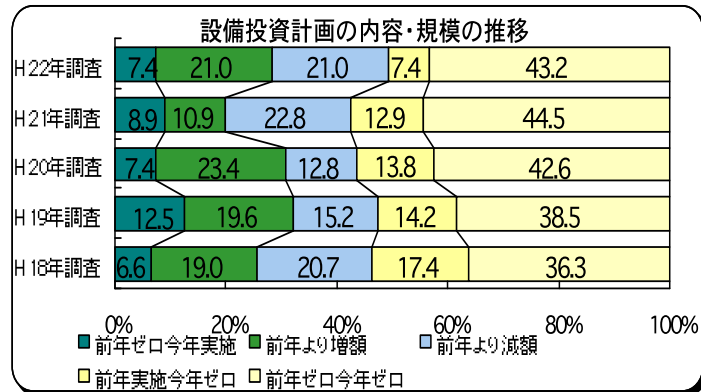
前年調査と比較して、設備投資計画のある企業は、資本金「1,000 万円以上 5,000 万円未満」、「5,000 万円以上 1 億円未満」、「1 億円以上」の企業ではいずれも増加したが、「1,000 万円未満」の企業では減少となった。



## 2. 設備投資計画の内容・規模（前年実績に対する増減割合）

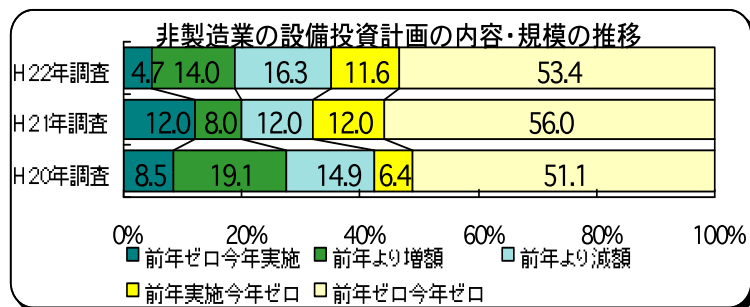
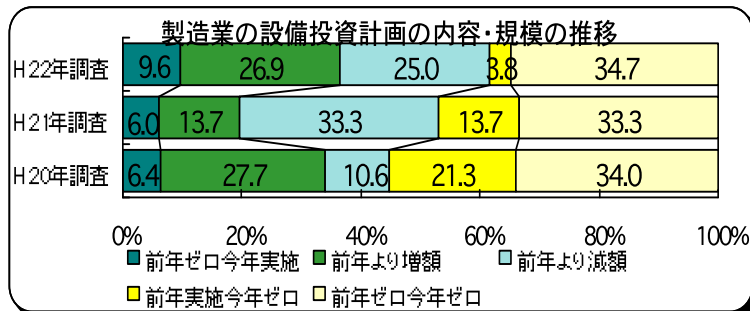
設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は7.4%（前年調査8.9%）、「前年より増額する」は21.0%（同10.9%）、「前年より減額する」は21.0%（同22.8%）、「前年は実施したが今年は実施しない」は7.4%（同12.9%）、「前年に続き今年も実施しない」は43.2%（同44.5%）となった。

前年調査と比較すると、「前年より増額する」が10.1ポイント増加し、「前年は実施したが今年は実施しない」が5.5ポイント減少したことなどから、前年に比べ設備投資計画の規模が改善していることが窺われる。



産業別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は8.5ポイント増加（注1）しており、「前年は実施しなかったが今年は実施する」が3.6ポイント（前年調査6.0%→今年調査9.6%）、「前年より増額する」が13.2ポイント（前年調査13.7%→今年調査26.9%）増加し、反対に「前年より減額する」が8.3ポイント（同33.3%→同25.0%）、「前年は実施したが今年は実施しない」が9.9ポイント（同13.7%→同3.8%）減少したことから、前年に比べ設備投資計画の規模が改善していることが窺われる。

非製造業では、「前年は実施しなかったが今年は実施する」が7.3ポイント（前年調査12.0%→今年調査4.7%）減少した。また、「前年より増額する」が6.0ポイント（前年調査8.0%→今年調査14.0%）増加し、「前年より減額する」も4.3ポイント（同33.3%→同25.0%）、増加した。



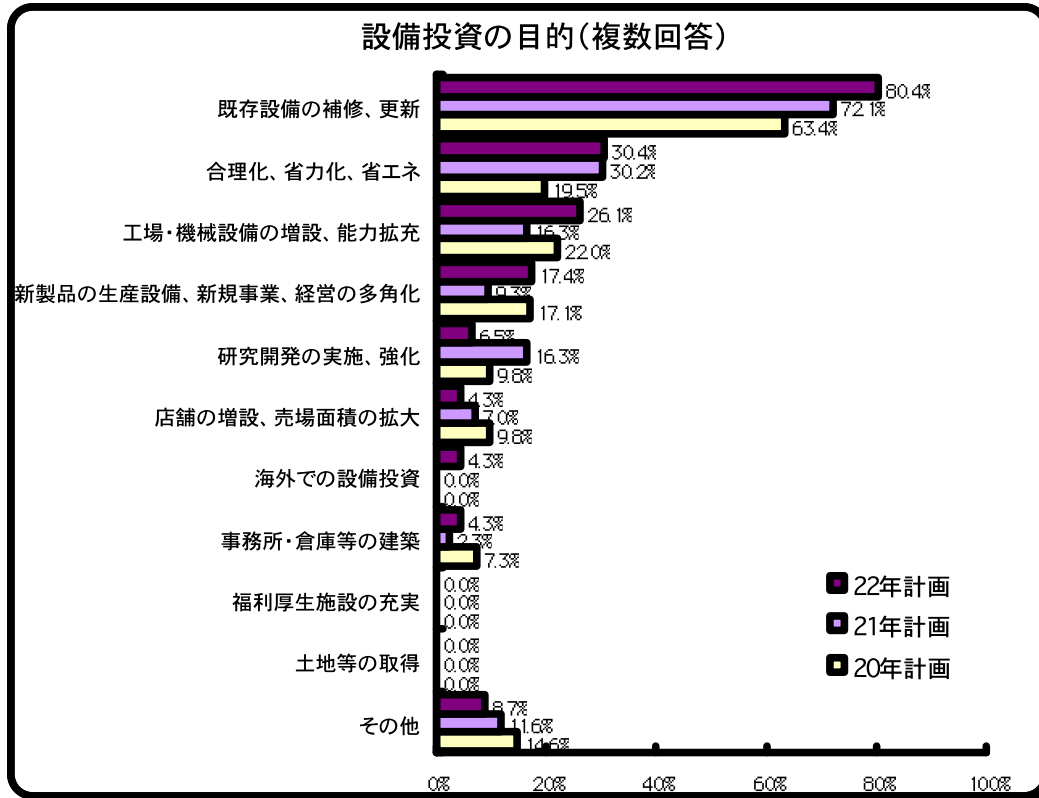
注1：設備投資計画のある企業の割合 = 前年ゼロ今年実施 + 前年より増額 + 前年より減額

製造業：H21年調査53.0%（6.0%+13.7%+33.3%） → H22年調査61.5%（9.6%+26.9%+25.0%）

### 3. 設備投資計画の目的

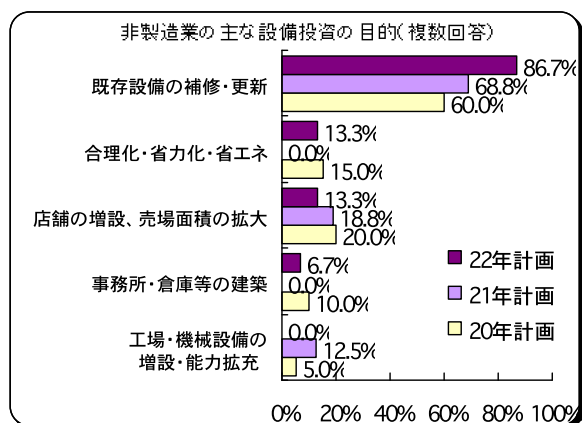
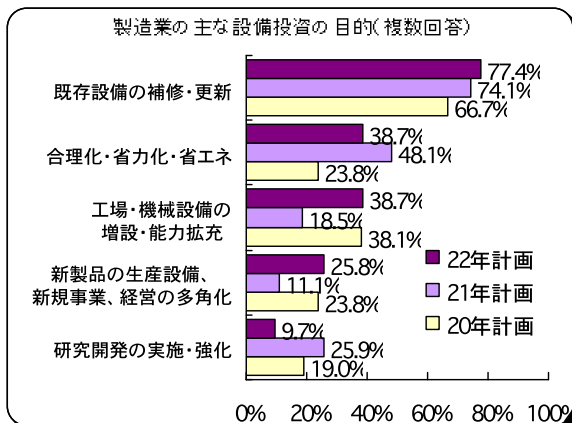
設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が8割を超え(今年調査 80.4%) 例年同様最も多い回答となり、次いで「合理化・省力化・省エネ」(同 30.4%)、「工場・機械設備の増設・能力拡充」(同 26.1%)、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」(同 17.4%)と続いている。

前年調査と比べ増加した主な項目は、「工場・機械設備の増設・能力拡充」(9.8ポイント増加)、「既存設備の補修・更新」(8.3ポイント増加)、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」(8.1ポイント増加)であった。



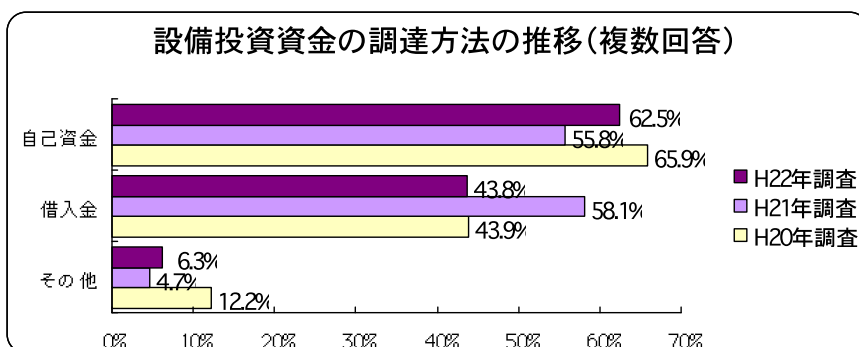
産業別に見ると、製造業では、「既存設備の補修・更新」が77.4%(前年比3.3ポイント増加)、次いで「合理化・省力化・省エネ」38.7%(同9.4ポイント減少)、「工場・機械設備の増設・能力拡充」38.7%(同20.2ポイント増加)、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」25.8%(14.7ポイント増加)と続いている。

非製造業では、「既存設備の補修・更新」が86.7%(前年比17.9ポイント増加)、次いで「合理化・省力化・省エネ」13.3%(同全増)、「店舗の増設、売場面積の拡大」13.3%(同5.5ポイント減少)、「事務所・倉庫等の新築」6.7%(同全増)と続いている。



#### 4. 設備投資資金の調達方法

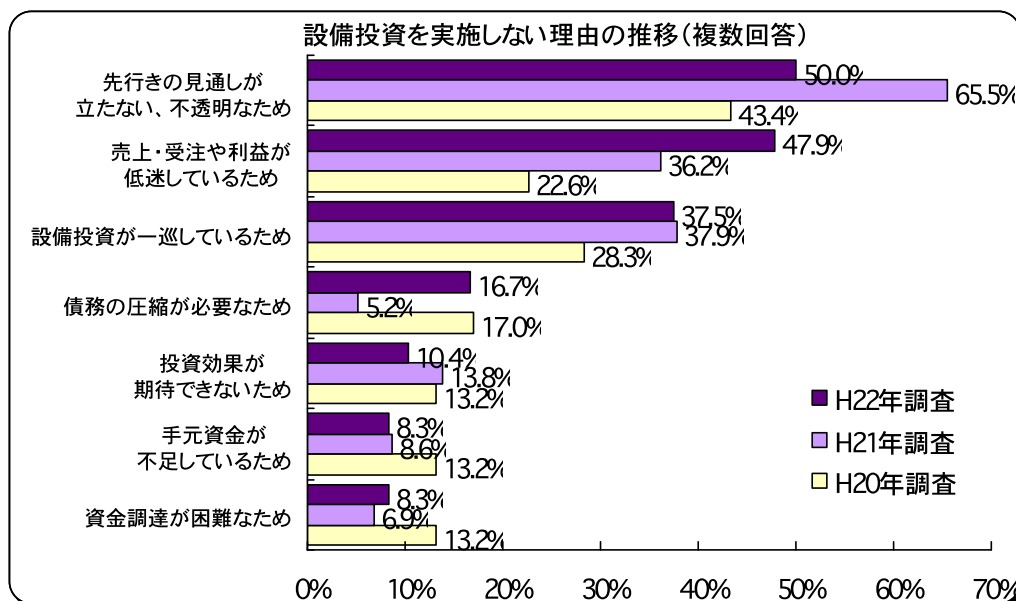
設備投資計画における主な資金の調達方法（複数回答）をみると、「自己資金」が62.5%（前年調査55.8%）、「借入金」が43.8%（同58.1%）、「その他」が6.3%（同4.7%）となった。前年調査と比較すると「自己資金」が6.7ポイント増加、「借入金」が14.4ポイント減少、「その他」が1.6ポイント増加した。



#### 5. 設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由（複数回答）は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」（前年調査65.5%→今年調査50.0%）をあげる企業が最も多く、次いで、「売上・受注や利益が低迷しているため」（同36.2%→同47.9%）、「設備投資が一巡しているため」（同37.9%→同37.5%）、と続いている。

前年調査と比較すると、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」が15.5ポイント減少したが、「売上・受注や利益が低迷しているため」が11.7ポイント、「債務の圧縮が必要なため」が11.5ポイント増加した。



以上